

事務事業チェックシート

事務事業No 646 事業名 和歌山市教育・学びあいの日制定事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

事業種別	継続		
事業期間	H21 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	生涯学習課	加藤 裕晃	435-1138
関連課	学校教育課、教育総務課等		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		生涯学習振興費	
	大事業 中事業		生涯学習振興事業 和歌山市教育・学びあいの日制定事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 教育に対する市民の意識と関心を高めるとともに、学校、家庭及び地域が連携し、子どもが輝き、文化が薫る教育のまちの実現に向け、共に学びあい、市民全体で教育に関する取り組みを推進することを目的とする。		全体事業概要 毎年、11月を「和歌山市教育・学びあい月間」として、学校、教育に関する機関及び団体並びに市民等との連携・協力を得て、さまざまな取り組みを推進するとともに、広く市民への普及を図る。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
「和歌山市教育・学びあいの日」の開催(11月21日) ※生涯学習課が実施		「和歌山市教育・学びあいの日」の開催(11月19日) ※学校教育課が実施	「和歌山市教育・学びあいの日」の開催(11月4日) ※教育政策課(博物館)が実施	「和歌山市教育・学びあいの日」の開催		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	180	108	503	256	181	181				
伸び率(%)	-	-	179.4%	137.0%	▲64.0%	▲29.3%	▲100.0%	▲100.0%	-	-
人件費	正規職員	745	1,015	1,015	711	711				
	正規職員以外	67								
	小計	812	1,015	1,015	711	711				
国庫支出金	0	0	503	256	0					
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	180	108	0	0	181	181				
所要人数(人)	正規職員	0.10	0.13	0.13	0.09	0.09				
	正規職員以外	0.03								
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	達成度					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	行事開催数	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	行事参加者数	人	目標値	250	250	250	250	
			実績値	160	145	130		
			達成度(%)	64.0%	58.0%	52.0%		
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校、教育に関する機関及び団体並びに市民等との連携・協力を得て、さまざまな取り組みを推進する
見直し・改善内容	参加人数、実施状況を確認し、関連課と協議しながら、より良い成果が得られるようにしたい。